

事務事業名	柳橋ふれあいプラザ管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
施設利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	20,908	100,889	20,317
	人件費	3,092	4,522	4,003
目 的	総事業費	24,000	105,411	24,320
ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営管理を適切に行います。 ・第1、2集会室、会議室、岩・檜風呂、調理実習室（以上有料施設）、ロビー兼ギャラリー、トレーニング室、談話室、展示コーナーを施設利用者に開放します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,185
		一般財源		18,132
		合 計		20,317

3. 活動内容

活動指標1	名称	施設開館日数		単位	日
	内容説明	焼却施設の運転計画と連動しています。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	305	305	305
		実 績	305	232	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・指定管理者制度の導入により、効率的な施設の管理運営業務が行われました。今後も指定管理者を指導、監督しながら、継続的に良好な管理運営業務が行われるよう努めます。 ・補修計画に基づく維持管理を行っていきます。 ・補修工事の施工期間中の3ヶ月間を休館としたため開館日数が減少しました。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	施設管理業務は指定管理者の活用が可能ですが、ごみ処理施設との関連がある機器の維持補修や保守点検については市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民ニーズの把握に努め、事業活動の向上を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者制度を導入し、事業費、人件費の削減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみ処理施設の地元還元利用を考慮し、適正な受益、負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	障がい者トイレの設置やバリアフリーへの対応が図られています。

事務事業名	環境管理センター建物設備等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	消防法、水道法、下水道法、労働安全衛生法				
		電気事業法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成06年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
環境管理センター管理棟及び工場棟の建物設備、外構設備、光熱水費等及び自家用電気工作物		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	98,719	103,212	138,397
	人件費	9,359	10,823	14,455
目 的	総事業費	108,078	114,035	152,852
建物及び建物設備等を適正に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		25,300
		その他		0
		一般財源		113,097
		合 計		138,397
・関係諸法令等に基づく設備の定期的な保守点検、劣化した箇所の修理及び交換等の補修を実施します。 ・建物管理経費の効率的な執行及び光熱水費の節減等を実施します。 ・電気事業法、大和市電気保安規程に基づく自家用電気工作物の適正管理を実施します。	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	清掃業務日数（日常）	単位 日
		内容説明	清掃業務委託による清掃を毎日実施	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	361
			実 績	361
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	清掃業務回数（定期）	単位 回
		内容説明	清掃業務委託による清掃を定期的を実施	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	25
			実 績	25
課 題	活動指標3	名称	建築機械設備保守点検回数	単位 回
		内容説明	建築機械設備保守点検委託による点検を定期的を実施	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	12
			実 績	12
本施設は建設後24年が経過し、安全かつ安定的な運用をするため、更新を含めた維持補修が必要となります。	活動指標4	名称	自家用電気工作物定期精密点検	単位 回
		内容説明	大和市電気保安規程に基づく年1回の点検を実施	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	1
			実 績	1

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き効率的な維持管理を行い、必要最小限な経費での運営に努めます。					
	保守点検委託、維持補修等の設計積算の適正化や説明責任の向上を目的として、国土交通省の積算要領を活用します。					
	施設使用期間の延伸化を考慮すると共に一部設備の更新を踏まえたうえ、建物設備の現状把握を行い、建物設備等の補修を計画的に行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する施設の維持管理に関する事業であるため、市が責任を持って関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	法令に基づき建物及び自家用電気工作物を適正に維持管理しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	建物等の維持管理に必要な法令点検及び付帯機器の保守を行い、施設の適正管理に努めています。また、大和市環境マネジメントシステムに基づき、エネルギーの節減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正に施設の維持管理が行われていると共に、財源は、一般財源と合わせ設備の更新に係るものは起債を活用していることから、広く公平な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境管理センター施設見学通路、管理棟1、2階トイレ及びエレベーターについては、バリアフリー対応を図っています。

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		電気事業法、労働安全衛生法、公害防止法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成06年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
環境管理センター焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	343,636	297,254	343,350
	人件費	11,938	12,973	15,864
目 的	総事業費	355,574	310,227	359,214
施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金	1,780
手段、手法【実施手法：直営】 ・平成19年度に策定した「環境管理センター新一般廃棄物（ごみ）処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。			県支出金	0
			市債	319,900
			その他	0
			一般財源	21,670
			合 計	343,350

3. 活動内容

活動指標1	名称	計画的な補修の実施			単位	件
	内容説明	施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数				
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		40	40	40
		実 績		32	46	――
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	新たに策定した、「ごみ焼却処理施設長寿命化総合計画」に基づき、令和5年度までに基幹的設備の更新を行い、令和20年度を見据えた施設の延命を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の管理する施設の維持補修に関する事業であるため、市が責任を持って進めていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	ごみ処理施設維持補修計画及び毎年実施する施設保守点検結果に基づき、優先度や予算の平準化を踏まえて、効率的な事業の執行を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	ごみ処理施設維持補修計画及び毎年実施する施設保守点検結果に基づき、優先度や予算の平準化を踏まえて、適正な施設維持補修に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の維持補修により、適正なごみ処理が行われていると共に、財源は、一般財源と合わせ設備の更新に係るものは起債を活用していることから、広く公平な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	計画的な施設の整備・補修を行い、安定した一般廃棄物の処理を行うことで、周辺環境への影響を最小限にするよう努めています。

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	地球にやさしく活動する			
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全に関する条例			
		電気事業法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)							
焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）				
	事業費	151,197	184,467	176,406				
	人件費	11,938	15,197	18,088				
目 的	総事業費	163,135	199,664	194,494				
処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳							
	国支出金		100,000					
	県支出金		0					
	市債		0					
	その他		0					
	一般財源		76,406					
	合 計		176,406					
	3. 活動内容							
	活動指標1	名称	法定検査実施回数	単位 回				
		内容説明	ボイラー、タービン、クレーン、第1種圧力容器の法定検査					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）				
			予 定	6				
			実 績	6				
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	自主点検の実施箇所	単位 箇所				
		内容説明	施設を適正に管理するために定期的に行っている自主点検					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）				
			予 定	17				
			実 績	17				
	活動指標3	名称	大気・ごみ・水質・焼却灰、ダイオキシン類分析箇所	単位 箇所				
		内容説明	法定基準の遵守及び適正運転状況確認のための分析					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）				
			予 定	14				
			実 績	14				
課 題	活動指標4	名称		単位				
		内容説明						
		指標値	29年度	30年度（当該年度）				
			予 定					
			実 績					
	活動指標5	名称		単位				
		内容説明						
		指標値	29年度	30年度（当該年度）				
			予 定					
			実 績					
今後の方針等		28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	
		引き続き、法に基づく分析・検査だけでなく、点検内容及び運転方法等の把握を行うと共に、「ごみ処理施設維持補修計画」との連携を図り、ごみ処理施設の安全かつ適正な維持管理を実施します。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、法に基づく分析・検査だけでなく、点検内容及び運転方法等の把握を行うと共に、「ごみ処理施設維持補修計画」との連携を図り、ごみ処理施設の安全かつ適正な維持管理を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する施設の維持管理に関する事業であるため、市が責任を持って進めていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民から排出されるごみを適正に処理するためには、焼却施設及び粗大ごみ処理施設の点検整備は欠かすことができないものであり、安全・安心な環境を保持するために、十分な成果を上げている。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	法令で定められた機器の点検委託や大気・水質・ごみ等の分析委託であることから、事業費は、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての市民に係る施設を適正に維持管理するための保守であると共に、財源は一般財源となっていることから、広く公平な負担となっており、適正な受益・負担と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	公害防止、環境保全のための分析を行い、その結果をインターネットや閲覧ファイル等により、市民に情報提供しています。

事務事業名	一般廃棄物運搬処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成06年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般廃棄物焼却灰		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	21,728	21,638	22,231
	人件費	1,176	1,779	2,150
目 的	総事業費	22,904	23,417	24,381
一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・安全かつ安定的な焼却灰の最終処分場を選定し、焼却灰の最終処分を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22,231
		合 計		22,231
3. 活動内容				
活動指標1	名称	焼却灰等搬出量		単位 t
	内容説明	埋立処分される焼却灰等の搬出量		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	600	600
		実 績	598	593
活動指標2	名称	最終処分場数		単位 箇所
	内容説明	焼却灰等の埋立処分を行う処分場数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	2	2
		実 績	2	2
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	適正に焼却灰の処分をするため、県外最終処分場を継続的に確保することが必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	焼却灰の安全かつ安定的な埋立処分先である現状の県外最終処分場へ、必要最低限の量を搬出します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は市の責務として適正に処理処分することが規定されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	一般廃棄物焼却灰は、適正に処分されています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	安全かつ安定な埋め立てが行える最終処分場の中から、運搬及び処分費用を含め総合的な判断により県外民間処分場を選定しており、最低限の処理量としていることから経費は適切だと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しており、受益・負担は適正となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	有害物質の拡散防止のため、薬剤処理や灰のセメント固化を行っています。

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち	
	個別目標		地球にやさしく活動する	
	めざす成果		ごみの減量化、資源化が進んでいる	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		神奈川県生活環境の保全に関する条例		
		大気汚染防止法等		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和36年度			設定無し

対 象		総事業費		(単位：千円)			
可燃ごみ			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	263,036	271,661	323,324		
		人件費	38,271	39,523	6,598		
目 的		総事業費	301,307	311,184	329,922		
可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・搬入された可燃ごみを焼却処理します。 ・焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。 ・発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		214,594		
			一般財源		108,730		
			合 計		323,324		
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	可燃ごみ焼却量				単位	t
	内容説明	焼却処理する可燃ごみの量					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	55,140	54,820	51,814		
	実 績	53,200	53,800	— — —			
活動指標 2	名称	発電電力量				単位	kwh
	内容説明	ごみ焼却により発生する電力量					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	15,930,000	16,390,000	15,822,000		
	実 績	16,252,383	16,455,668	— — —			
活動指標 3	名称	塩化水素濃度				単位	ppm
	内容説明	排ガス中に含まれる有害物質濃度					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	50	50	50		
	実 績	37	33	— — —			
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
	実 績			— — —			
課 題							
焼却施設の効率的な施設運用や排ガスなどの環境面に配慮した運転管理を継続する必要があります。							

今後の方針等	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続
	引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。 焼却施設の運転について、稼動する炉数、焼却するごみ量など、引き続きごみ焼却に伴って発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費節減を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却施設を運転管理していく上で、委託業務の指導等、市の関与する必要性が高いと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	焼却施設の効率よい運転計画を作成し、経費の削減を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却施設の運用に必要な最低限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しており、適正な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみ焼却に伴って発生するエネルギーを有効活用し、公害対策に配慮した運転管理を行っています。

事務事業名	不燃・粗大ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		電気事業法、労働安全衛生法				
		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
不燃・粗大ごみ		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	63,992	63,834	65,535		
	人件費	44,657	51,658	45,845		
目 的	総事業費	108,649	115,492	111,380		
不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破砕処理します。 ・不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		63,111		
		一般財源		2,424		
		合 計		65,535		
	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	不燃ごみと粗大ごみの搬入量	単位 t		
		内容説明	不燃ごみと粗大ごみの搬入量			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）		
			予 定	2,415		
			実 績	2,405		
成 果（効果・予測） 最終処分量が少なくなり、処分費等の経費の削減を図ることができます。			31年度	2,214		
				――		
活動指標2	名称	資源の回収量	単位 t			
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）			
		予 定	927			
		実 績	871			
		31年度	868			
			――			
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）			
		予 定				
		実 績				
		課 題 有害物や処理困難物を安全かつ安定的に処理し、不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を適正に選別する必要があります。			31年度	――
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）			
		予 定				
		実 績				
		31年度	――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	不燃・粗大ごみ処理施設を適正に管理し、有害物や処理困難物は安全で確実な処理を実施し、ごみから有価物の選別を行い資源化を推進します。					
	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に則り、市が指定する使用済小型家電のうち携帯電話等を適正に資源化処理します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	一般廃棄物の処分は、市が行う責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	リサイクルの推進とごみ処理の経費削減が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	搬入された不燃・粗大ごみの中から資源や危険物等を選別し、資源は有効に売り払い、危険物は安全で確実な処理を行い、処理困難物は適正な価格で委託処理し、経費削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみ排出時に市民から排出量に応じた手数料を徴収しており、適正な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	排出者に対し、ごみの分け方・出し方について情報提供を行い、さらなる資源化を推進していきます。

事務事業名	最終処分場施設維持管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	施設維持係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		水質汚濁防止法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和52年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市一般廃棄物最終処分場		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	16,352	17,866	30,896
	人件費	2,505	2,965	3,558
目 的	総事業費	18,857	20,831	34,454
関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水処理施設の維持管理業務及び放流水等の水質分析並びに設備の劣化箇所の補修を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30,896
		合 計		30,896

3. 活動内容

活動指標1	名称	水処理施設維持管理保守点検回数			単位	回
	内容説明	水処理施設保守点検を定期的 to 実施				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	104	102	102	
		実 績	101	102	――	
活動指標2	名称	水質分析回数			単位	回
	内容説明	水質分析委託による分析を定期的 to 実施				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	平成29年度に終了届の手続きが完了したことから、廃止に向けて適正な維持管理に努めると共に、上部利用については、関係部署と連携を図り進めて行きます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する施設の維持管理に関する事業であるため、市が責任を持って進めていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	最終処分場の保守点検整備及び水質等の分析により、安全・安心な焼却灰の管理が継続的に図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の保守点検業務の競争入札による執行及び保守点検結果に基づく効率的な補修の実施に努めており、経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての市民に係る施設を適正に維持管理するための点検・補修であると共に、財源は一般財源となっていることから、広く公平な負担となっており、適正な受益・負担と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	水処理施設及び関連設備の適正な維持管理により、処分場周辺の公害防止及び環境負荷の低減に十分配慮しています。

事務事業名	焼却灰等有効利用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般廃棄物焼却灰		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	317,686	312,328	317,923
	人件費	2,284	2,520	2,891
目 的	総事業費	319,970	314,848	320,814
一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰を路盤材原料等として有効利用します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		136,703
		一般財源		181,220
		合 計		317,923

活動指標1	名称	資源化箇所数		単位	箇所
	内容説明	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	――
活動指標2	名称	焼却灰有効利用量		単位	t
	内容説明	路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	6,293	6,253	6,181
		実 績	6,264	6,158	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	焼却灰の資源化推進に向け、引き続き委託先を継続するとともに、新たな資源化施策の動向については、継続して情報収集していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却灰の資源化事業は、資源循環型社会構築のため行政が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ほぼ計画量に沿った焼却灰の資源化が図られています。更なる資源化をめざし、今後も資源化の手法・手段について情報収集していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却灰資源化については、安全・安定的、且つ、資源化製品が広く市場性のある手法を選択しており、国及び市が目指す資源循環型社会の形成を推進するために必要な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しており、適正な受益・負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	焼却灰の資源化を実施することにより、市が目指す資源循環型社会の形成と環境負荷低減に寄与します。

事務事業名	公衆便所管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	心身の健康を維持・増進する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,330	3,083	4,784
	人件費	1,042	1,334	1,483
目 的	総事業費	4,372	4,417	6,267
公衆便所の適切な維持管理を行い、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,784
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計			4,784
	・つきみ野駅前公衆便所の快適な利用環境を維持するため施設清掃、消耗品の補充等を実施します。			
	・小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担し			

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	施設内清掃実施月数			単位	月
		内容説明	清掃を定期的 to 実施				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	12	12	12	
成 果（効果・予測）		実 績	12	12	－ － －		
無駄のない適正な施設管理を行うことにより、公衆衛生が向上し、使用者に安心感を与え、快適な利用環境が確保できます。	活動指標 2	名称	施設内設備機能点検回数			単位	回
		内容説明	施設の点検を定期的 to 実施				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定				
施設の老朽化に対応するため、計画的に施設の補修を実施する必要があります。		実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	「つきみ野駅前公衆便所」の老朽化が進んでいることから、維持補修計画に基づき施設修繕を実施し、安全に配慮しながら公衆衛生の向上、快適な生活環境の確保を図り、事業を効率的に執行していきます。					

事務事業名	ごみ処理啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)										
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）							
	事業費	356	332	349							
	人件費	3,095	3,336	4,077							
目 的	総事業費	3,451	3,668	4,426							
ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳										
	国支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 合 計										
		0									
		0									
		0									
		0									
		349									
		349									
手段、手法【実施手法：直営】											
市内小学生をはじめとする市民及び他市からの希望者を対象とした施設見学等を実施します。											
3. 活動内容											
活動指標1	名称	施設見学者数		単位 人							
	内容説明	施設見学延べ参加者数									
	指標値		29年度	30年度（当該年度）							
		予 定	2,600	2,600							
		実 績	2,108	2,463							
活動指標2	名称			単位							
	内容説明										
	指標値		29年度	30年度（当該年度）							
		予 定									
		実 績									
活動指標3	名称			単位							
	内容説明										
	指標値		29年度	30年度（当該年度）							
		予 定									
		実 績									
活動指標4	名称			単位							
	内容説明										
	指標値		29年度	30年度（当該年度）							
		予 定									
		実 績									
課 題											
環境問題に取り組む上で、より身近にごみ処理問題を考えることは非常に重要であり、今後も市民、小学生等の意識啓発を図るため、事業を継続する必要があります。											

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	個人や少人数での見学も積極的に受け入れ、見学しやすい受け入れ態勢が整備されています。 市内小学校4年生の社会科授業の一環である施設見学において、学校との連携を図り、OA機器を活用するなど、分かりやすい施設見学資料の整備に努め、見学者の環境問題に対する理解が一層深まるような事業実施を目指します。					

事務事業名	搬入物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
排出事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	412	122	388
	人件費	25,391	16,688	35,766
目 的	総事業費	25,803	16,810	36,154
一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・一般廃棄物処理業者の許可・指導事務や搬入物の計量事務、一般廃棄物処理手数料の徴収事務、一般廃棄物の統計事務を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		382	
	一般財源		6	
	合 計		388	
3. 活動内容				
活動指標1	名称	ごみの適正搬入日数		単位 日
	内容説明	年間開庁日数に対するごみの適正搬入日数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	308	309
		実 績	310	309
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	手数料徴収事務には非常勤職員を配置しており、業務が円滑に行われています。 計量機及び計量システムは、ＩＣチップを活用することにより、事務の利便性、安定性を図っていきます。 一般廃棄物収集運搬許可業者については、搬入ごみの検査を実施し、適正な事業系一般廃棄物搬入を指導します。					

事務事業名	環境管理センター安全衛生推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	管理係	山川歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	地球にやさしく活動する			
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる			
根拠法令	名 称	労働安全衛生法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成02年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
環境管理センター職員及び委託受託者、補修請負者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,942	1,298	1,864
	人件費	2,432	3,039	3,336
目 的	総事業費	4,374	4,337	5,200
職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・職員や受託業者等の作業環境を調査し、定期的に安全衛生委員会等を開催し、職場環境の改善に繋がります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,864
		合 計		1,864
3. 活動内容				
活動指標1	名称	安全衛生委員会		単位 回
	内容説明	環境管理センター職員安全衛生委員会開催回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	12	12
		実 績	12	――
成 果（効果・予測）	よりよい作業環境、職場環境が確保されます。			
活動指標2	名称	ダイオキシン類対策委員会		単位 回
	内容説明	作業者のダイオキシン類ばく露防止を検討する委員会の開催数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	2	2
		実 績	2	――
活動指標3	名称	作業環境測定		単位 箇所
	内容説明	作業者の健康促進のための同測定箇所数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	19	4
		実 績	19	5
課 題	よりよい作業環境、職場環境を確保するため、安全衛生委員会・安全衛生事業（救助訓練や安全衛生講習会等）を継続的に実施することが必要です。			
活動指標4	名称	ダイオキシン類作業環境測定		単位 箇所
	内容説明	作業者へのばく露防止を検討するための同測定箇所数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	17	11
		実 績	17	13

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	委員会活動・作業環境測定の充実を図ることにより、職場の安全衛生を推進します。					

事務事業名	直接搬入ごみ受入施設等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	施設課	操作係	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	10,692	14,104	14,124
	人件費	3,884	4,953	5,481
目 的	総事業費	14,576	19,057	19,605
直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センターに直接搬入される家庭ごみの受入・計量を行い、所定の料金を徴収します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		5,715
		一般財源		8,409
		合 計		14,124
3. 活動内容				
活動指標1	名称	直接搬入ごみの受入量		単位 t
	内容説明	直接持ち込まれた家庭ごみの受入量		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	858	992
		実 績	992	1,003
活動指標2	名称	直接搬入資源物の受入量		単位 t
	内容説明	直接持ち込まれた資源物の受入量		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	11	10
		実 績	10	17
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	安全な受入のために市民と市収集車や事業系ごみ搬入車両との動線の分離が必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	安全な受入のために、分かりやすい表示を行い、引き続き、適正な受入分別指導を実施し、ごみの適正処理を推進します。					
	効率的な受け入れ体制を構築し、混雑時の搬入車両の安全確保及び渋滞緩和に努めます。					